

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】未来の農業を拓く海外販路構築推進事業費(R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 輸出戦略係 電話番号：058-272-1111(内4066)

E-mail : c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 48,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	48,000	20,000	0	0	0	0	0	0	28,000
決定額	48,000	20,000	0	0	0	0	0	0	28,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・今後、日本の人口減少により農産物需要の縮小が見込まれる中、これまで県が中心となって取り組んできた飛騨牛、鮎、柿等のリーディング品目に限らず、輸出に意欲的な生産者等のあらゆる農畜水産物について、現地バイヤーへのPRなどを実施し、輸出による販路拡大を図る。

(2) 事業内容

食品展示会や現地バイヤー等へのPR等、様々な県産食材の将来の海外販路の開拓に資するプロモーションを実施するほか、輸出解禁等の初輸出する国への試験的な輸出等を実施する。

- ①現地での食品展示会出展、現地バイヤーやレストランシェフ等の実需者へのPR
- ②岐阜鮎海外推奨店等、情報発信拠点の拡大及び同拠点との連携による消費者へのPR
- ③効果的な発信に必要なPR資材の作成。

(3) 県負担・補助率の考え方

国内人口減少の中、将来に向けた海外販路の拡大は県内農畜水産業を守るうえで重要であり、飛騨牛等で培った県のノウハウを生かした県の支援が必要である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	7,920	プロモーションに係る渡航費
需用費	970	推奨店銘板、P R 資材等
役務費	440	通信料、翻訳費
委託料	38,450	プロモーション委託費等
使用料	220	携帯電話レンタル等
合計	48,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）
第4章 <基本方針3> (2) <新たな海外戦略の展開>

(2) 国・他県の状況

- ・国において、農林水産物の輸出を2030年までに5兆円とすることを目指し、国別・品目別輸出戦略を策定するなど、農林水産物の輸出拡大に取り組んでいる。
- ・また、全国的に輸出拡大への取り組みが行われている。

(3) 後年度の財政負担

新規の輸出国、新規の品目については、輸出のきっかけづくりから定着まで、3年程度は事業を継続する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

県産農産物の海外販路の開拓・拡大には県のリーダーシップが不可欠であり、県が実施主体となることは妥当。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

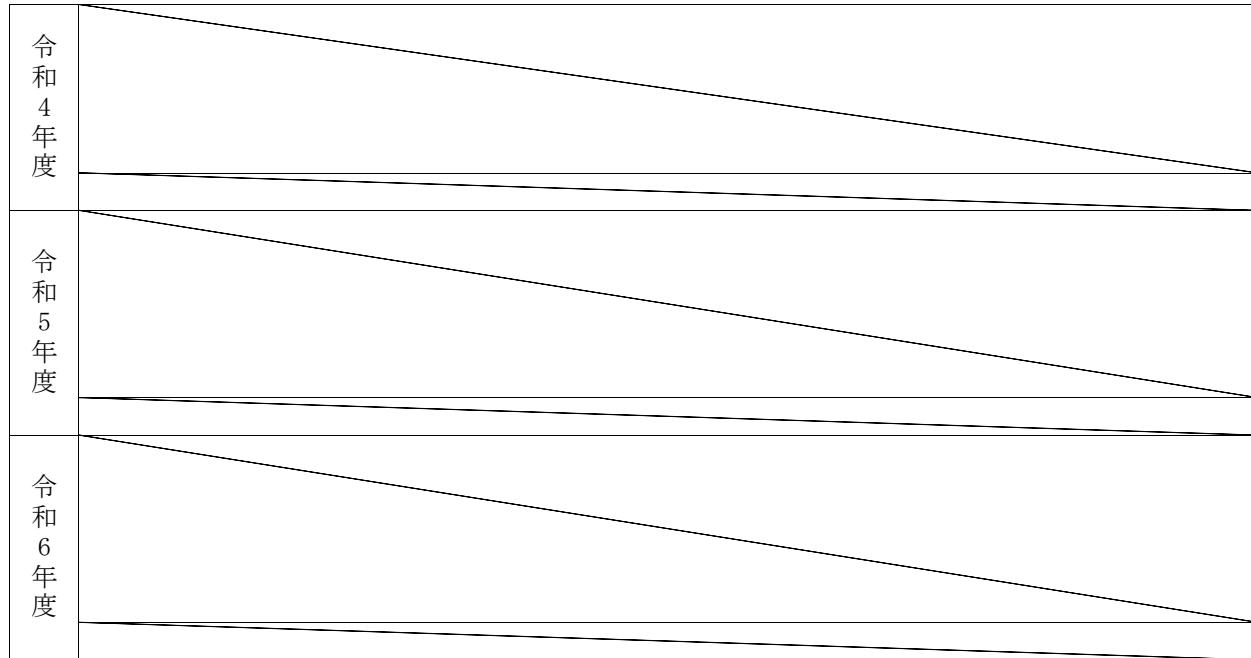
輸出に意欲的な生産者等が生産する飛騨牛、鮎、柿、その他様々な県産農畜水産物やそれを主原料とする加工品の海外販路の拡大を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①飛騨牛の年間輸出量(t)	54.2	52	59	80	67.8%
②鮎の年間輸出量(t)	8.5	11.0	12.0	15.0	56.7%
③柿の年間輸出量(t)	17.2	14.8	21.1	40.0	43.0%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)



2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

- ・国内市場の縮小が見込まれる中、県産農産物の輸出促進による将来の販路の確保が必要である。
- ・円安やインバウンド拡大等による日本食材への関心の高まりにより、農産物の輸出拡大に追い風となっている。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

- ・他県産との差別化を図り販売先を確保するほか、海外への安定的な流通ルートの構築が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

- ・短期間で海外販路の拡大、流通ルート構築は困難であり、継続的な取組が必要。取り組む上では、県のこれまでのノウハウを活かしながら効果的な事業を展開。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など